

瀬戸内市行政改革プラン

平成27年3月

瀬戸内市行政改革推進本部

第1 プランの趣旨

平成16年の合併から10年。平成27年度からは合併に伴う普通交付税の特例措置が終了することにより、本市では、平成32年度には約7億円の削減が見込まれていますが、組織や業務についての改革は進めているものの、厳しい財政状況を回避克服できる解決策は未だに講じられていないのが現状です。

そのような中、平成24年度から25年度までの2か年間、有識者等から意見を聴取し、厳しい財政状況下での各種事業のあり方を検討した「瀬戸内市まちづくり会議・財政健全化部会」から出された提言は、具体的な13項目について言及されており、今後の瀬戸内市のまちづくりにとって意義のある重いものとなっています。

この瀬戸内市まちづくり会議の提言をはじめとして、これまでの様々な行財政改革に向けた取組は、今後見込まれている高齢化による扶助費の増加、現在進行中の大規模事業実施による後年度の起債償還の増加や各施設の維持管理費の増加などへの対応に向けて、より一層の抜本的な改革の必要性を促進する規範となるものです。

瀬戸内市誕生10周年のスローガンである「100年先へ、人の輪がつながるまち」に向けて、安定的な行財政運営を実施していくためには、市民との協働、組織改革、施設の統廃合、仕事の合理化・減量化による人件費など固定費の削減、行政サービスや補助金の見直しなどを早急に、そして総合的に行う必要があります。そして、財政の健全化を強力に推進するとともに、職員の意識改革と市役所の構造改革を図り、新たな行政システムを構築するため、瀬戸内市行政改革指針に基づき、具体的な取組につなげるための行政改革プランを策定するものです。

第2 本プランによる改革の実施期間

平成26年5月に策定した「瀬戸内市行政改革指針」による改革の取組期間である平成26年度から平成31年度までのうち、平成27年度から平成29年度までの3年間を本プランにより集中的に改革に取り組む期間と設定します。

第3 本プランの実行による効果額

本プランには、今後3か年の改革項目とその実行による予算上の効果額として、4億5千万円あまりを計上しています。これは、合併による特例措置が終了することにより予定されている普通交付税の削減額（平成27年度から平成29年度までの合計額が約6億6千万円）の約68%に相当する額となっていますが、今後も国の交付税制度の見直し等の動向に注意しつつ、より一層の計画推進が求められることとなります。

第4 推進体制

行政改革プランを総合的かつ組織的に実施するため、それぞれの取組は、担当する各部署が主体的かつ積極的に推進するとともに、瀬戸内市行政改革推進本部において、進行管理し、その後の予算計上の際に反映するものとします。

また、庁内職員で組織する行政改革リーダー会議においてプランの推進に積極的に関与するとともに瀬戸内市行政改革推進委員会に進捗状況を報告し、計画的な行財政改革につなげます。

第5 具体的な推進事項

1 事務事業の再編・整理の推進

(1) 業務の見直しによる合理化

限られた財源の中で多様化する市民ニーズに適切に対応するため、事務事業の見直しを行い、費用対効果の検証や事業の縮小、廃止を検討し、合理化に努めます。

(単位：千円)

担当課	事業名	適正化の内容	H27	H28	H29	計
総務部秘書広報課	広報発行事業	広報発行事業に係る事業費の削減	780	700	700	2,180
総務部総務課	職員管理事務事業	職員採用試験問題利用委託料の削減		287	287	574
危機管理部危機管理課	防犯灯管理運営事業	防犯灯管理システムの使用停止		841	841	1,682
危機管理部危機管理課	防犯灯管理運営事業	防犯灯システムのIPAD通信料削減		409	409	818
危機管理部危機管理課	地域防災対策事業	需用費・消耗品費の削減	960	980	420	2,360
総合政策部企画振興課	地域おこし協力隊事業	人数削減による人件費の減額	996	1,992	1,992	4,980
市民生活部税務課	市税賦課事業	申告支援システム更新に係る事業費の減額	1,484			1,484
市民生活部税務課	市税賦課事業	家屋評価システムに係る事業費の減額	1,131	304	304	1,739
市民生活部生活環境課	塵芥・し尿処理庶務事業	生ごみ処理機購入補助金の減額	60	60	60	180
保健福祉部福祉課	社会福祉推進事業	県建設国保組合助成金の段階的削減	12	31	40	83
保健福祉部福祉課	地域生活支援事業	地域生活支援事業補助金(単市)の10%削減	510	330	330	1,170
保健福祉部福祉課	障害者共同作業所等通所者給付事業	心身障害者地域福祉作業所通所者給付費の一部廃止		1,526	1,526	3,052
保健福祉部福祉課	生活保護給付事業	生活扶助費(国県負担分)の伸び率を抑制して計上	8,197	5,118	7,854	21,169
保健福祉部子育て支援課	地域組織活動育成事業	地域組織活動育成事業補助金の補助率変更(2/3→1/3)	340	340	340	1,020
保健福祉部子育て支援課	病児・病後児保育事業	新病院での実施を延期	1,091	1,091	1,091	3,273
産業建設部産業振興課	商工業振興推進事業	商工会補助金の削減	2,000	2,000	2,000	6,000
産業建設部産業振興課	海水浴場管理運営事業	西脇海水浴場の廃止による管理費の削減			1,456	1,456
産業建設部産業振興課	道の駅管理運営事業	指定管理料の段階的削減			1,000	1,000
産業建設部産業振興課	振興公社補助金	運営補助の削減	2,000	2,000	2,000	6,000

担当課	事業名	適正化の内容	H27	H28	H29	計
産業建設部産業振興課	瀬戸内市発ブランド推進事業	商品開発・販路拡大事業費補助金の削減	800	800	800	2,400
産業建設部産業振興課	水産業振興推進事業	水産業振興事業費補助金の補助枠の設定	2,600	2,600	2,600	7,800
産業建設部産業振興課	水産業振興推進事業	補助金10%削減・漁船保険助成事業	115	97	97	309
消防本部総務課	常備消防推進事業	救急関係備品費の上限設定	3,629	2,154	2,154	7,937
消防本部総務課	消防団活動支援事業	助成金10%削減・消防団運営費助成金	275	275	275	825
消防本部総務課	消防団活動支援事業	助成金10%削減・消防団操法訓練助成金	100	100	100	300
教育委員会総務学務課	教育委員会運営事業	学力向上検討会報償費の削減	216	216	216	648
教育委員会総務学務課	小学校管理運営事業	児童・教職員健康診断委託料の見直し	835	703	703	2,241
教育委員会総務学務課	中学校管理運営事業	生徒・教職員健康診断委託料の見直し	584	502	502	1,588
教育委員会総務学務課	明るい学校づくり支援事業	心理検査委託料H28で中止		314	314	628
教育委員会社会教育課	文化財保護管理運営事業	補助金10%削減・指定文化財管理補助金	57	67	67	191
教育委員会社会教育課	文化財保護管理運営事業	補助金10%削減・福岡郷土館運営補助金	14	14	14	42
教育委員会社会教育課	文化財保護管理運営事業	指定文化財保存修理補助金補助額の変更			12,000	12,000
教育委員会社会教育課	邑久郷土資料館管理運営事業	デジタルミュージアム事業費不採択	1,460	1,460	1,460	4,380
図書館	図書館管理運営事業	雑誌・新聞講読費の削減		2,000	2,000	4,000
備前長船刀剣博物館	博物館管理運営事業	合同企画展負担金の削減	360	3,000	3,000	6,360
備前長船刀剣博物館	博物館管理運営事業	印刷製本費の削減	1,184	669	669	2,522
美術館	美術館管理運営事業	展示企画委託料の削減		965	965	1,930
一括削減	物件費一律削減	増加率の縮小(2.1%→1.4%)		12,474	12,795	25,269
危機管理部危機管理課	交通安全対策事業	補助金10%削減・交通安全母の会助成金	36	36	36	108
危機管理部危機管理課	交通安全対策事業	補助金10%削減・幼児交通安全クラブ助成金	19	19	19	57
危機管理部危機管理課	交通安全対策事業	補助金10%削減・交通協会員会負担金	10	10	10	30
危機管理部危機管理課	地域防犯事業	補助金10%削減・防犯連合会助成金	50	50	50	150
危機管理部危機管理課	地域防犯事業	補助金10%削減・暴力追放推進連合会助成金	10	10	10	30

担当課	事業名	適正化の内容	H27	H28	H29	計
危機管理部危機管理課	地域防犯事業	補助金 10%削減・国際化問題連絡協議会負担金	6	6	6	18
市民生活部生活環境課	環境保全・環境衛生推進事業	補助金 10%削減・環境衛生協議会	19	19	19	57
市民生活部生活環境課	消費生活事業	補助金 10%削減・消費生活問題研究協議会	32	32	32	96
保健福祉部福祉課	社会福祉推進事業	助成金 10%削減・保護司会	17	17	17	51
保健福祉部福祉課	社会福祉推進事業	補助金 10%削減・更生保護女性会	4	4	4	12
保健福祉部福祉課	戦没者関係事務事業	補助金 10%削減・遺族連合会	46	46	46	138
保健福祉部福祉課	戦没者関係事務事業	補助金 10%削減・原爆被爆者の会	2	2	2	6
保健福祉部福祉課	障害者福祉推進事業	補助団体の見直し「手をつなぐ親の会」	83	83	83	249
保健福祉部福祉課	障害者福祉推進事業	補助金 10%削減・身体障害者福祉協会	28	28	28	84
保健福祉部福祉課	障害者福祉推進事業	補助金 10%削減・じん肺患者同盟	4	4	4	12
保健福祉部福祉課	障害者福祉推進事業	補助金 10%削減・手話サークル	5	5	5	15
保健福祉部健康づくり推進課	愛育委員会・栄養委員会事務事業	補助金 10%削減・愛育・栄養委員会活動費の一部削減	112	112	112	336
教育委員会社会教育課	文化芸術推進事業	補助金 10%削減・文化協会活動費	72	72	72	216
教育委員会社会教育課	青少年団体育成事業	補助金 10%削減・社会教育関係団体等活動費(FOS 少年団)	13	13	13	39
教育委員会社会教育課	成人教育推進事業	補助金 10%削減・社会教育関係団体等活動費(婦人協議会・青年団)	27	27	27	81
教育委員会社会教育課	P T A 活動支援事業	補助金 10%削減・社会教育関係団体等活動費(PTA)	14	14	14	42
教育委員会社会教育課	保健体育振興事業	補助金 10%削減・体育協会	557	557	557	1,671
教育委員会社会教育課	保健体育振興事業	補助金 10%削減・スポーツ少年団活動費	127	127	127	381
教育委員会社会教育課	保健体育振興事業	補助金 10%削減・B & G 海洋クラブ活動費	13	13	13	39
計			33,096	47,725	64,687	145,508

(2) 外部委託・民間委託の推進

行政経営の効率化やコスト削減だけでなく、市民サービスの向上につなげるための民間活力の導入を進め、官民連携の考え方による外部委託や指定管理者制度の導入を計画的かつ積極的に進めます。

(単位：千円)

担当課	事業名	適正化の内容	H27	H28	H29	計
市民生活部 市民課	裳掛診療所特別会計繰出事業	裳掛診療所の委託			4,446	4,446
邑久学校給食調理場	学校給食共同調理場運営事業	炊飯システム更新の見直し	25,000			25,000
計			25,000		4,446	29,446

(3) 民間との協働の推進

既存の業務委託にとらわれない創意工夫によるさらなるコスト削減と住民サービスの向上の両面から行政と民間が協働し、地域のことは地域が責任を持って決める地域社会づくりを目指します。また、民間の力やノウハウをいかすことにより、民間の活力を引き出しつつ、サービスの向上を図ることができるような取組を推進します。

2 市民協働によるまちづくり

(1) 開かれた市政の推進

市民への説明責任を果たすため、市政情報を広く、迅速かつ正確にお知らせするなど、広聴広報機能の充実による積極的な情報公開を図り、市民との協働によるまちづくりにつなげます。

(2) 市民と行政の役割分担

「公共が担うべき役割の明確化」と「行政から自治会やコミュニティなど、地域組織への分権」を基本として、行政が関与すべきサービスの範囲とその供給主体をはじめとした市民と行政の役割分担の見直しを進めます。

(3) 市民参画のしくみづくり

公共サービスの領域が拡大する中で、市民と行政それぞれの実情に沿った仕組みによる協働によるまちづくりを推進します。

(単位：千円)

担当課	事業名	適正化の内容	H27	H28	H29	計
市民生活部 生活環境課	塵芥・し尿処理庶務事業	資源ごみ回収推進団体報奨金の見直し	770	770	770	2,310

3 効率的な組織体制の構築

(1) 市民ニーズに沿った組織の見直し

業務内容や業務量を踏まえて行政組織や事務分掌等の見直しを行い、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう努めるとともに、コンプライアンス(法令遵守)の徹底により内部管理体制の強化を図ります。

(単位：千円)

担当課	事業名	適正化の内容	H27	H28	H29	計
保健福祉部 福祉課	戦没者関係事務事業	臨時雇賃金の削減	1,604			1,604
保健福祉部 健康づくり 推進課	愛育委員会・ 栄養委員会事務事業	愛育・栄養委員報酬の見直し	1,889	1,889	1,889	5,667
産業建設部 建設課	土木管理事務 事業	臨時雇賃金の削減	3,024	3,024	3,024	9,072
教育委員会 総務学務課	教育委員会運 営事業	教育委員会委員報酬の見直し			66	66
教育委員会 社会教育課	文化財保護推 進事業	遺跡遺物整理等作業員賃金の削減		1,798	1,798	3,596
教育委員会 社会教育課	図書館管理運 営事業	学芸員兼司書賃金の削減	2,162	2,184	2,184	6,530
計			8,679	8,895	8,961	26,535

(2) 組織横断的連携体制づくりの推進

これまでの縦割りによる行政を見直し、部局を越えた組織横断的な連携体制づくりを進め、スリムで柔軟性、機動性のある組織づくりを推進します。また、人口減少・少子高齢化が進む中、近隣の自治体間での協力・連携の仕組みを積極的に活用することも検討します。

(3) ICT活用による事務の効率化

行政内部の電子化を推進し、情報を有効に利用することで行政運営の効率化に取り組むとともにICTの活用が住民サービスの一層の向上につながるよう努めます。

(単位：千円)

担当課	事業名	適正化の内容	H27	H28	H29	計
総務部総務課	職員管理事務事業	人事給与システム改修の見直し	3,000			3,000

4 定員管理及び給与の適正化等

(1) 定員管理の適正化

地方分権による権限移譲や新たな行政需要の発生に即応するとともに、行財政改革につながるための定員適正化計画を策定し、定員の適正化に取り組んでいきます。

(2) 給与の適正化

市民の期待と信頼に応え、適材適所の人事配置やメリハリのある給与処遇に努め、給与の適正化と公務能率の一層の増進を図ります。

(単位：千円)

担当課	事業名	適正化の内容	H27	H28	H29	計
総務部秘書 広報課	秘書事務事業	旅費(特別職)の削減	47	47	47	141
総務部総務 課	一般行政事務 事業	市長 20%、副市長 20%給与 削減		3,840	3,840	7,680
計			47	3,887	3,887	7,821

(3) 人材育成の推進

職員の能力開発を総合的、計画的に推進するための諸施策実施の基準となる「瀬戸内市人材育成基本方針」を策定し、総合的、長期的な観点から人材育成に取り組みます。

5 持続的な財政基盤の確立

(1) 投資的事業の見直し

投資的事業は、本当に必要な施策のみに絞って事業を実施するものとします。また、緊急度・優先度を精査し、中止・休止・延期等の措置も講じるものとします。

(単位：千円)

担当課	事業名	適正化の内容	H27	H28	H29	計
保健福祉部 子育て支援 課	学童保育支援 事業	国府ひまわりクラブ学童 施設整備費の見直し	4,000			4,000
邑久学校給 食調理場	学校給食共同 調理場運営事 業	食器購入の見直し		5,203		5,203
図書館	図書館整備事 業	長船図書館書架購入費の 見直し		10,000		10,000
計			4,000	15,203		19,203

(2) 受益者負担の見直し

特定のサービスを受ける者に受益に応じた負担を求める「受益者負担の原則」を基本に、原価計算や市内の民間施設の使用金額を参考に、その額を見直すものとします。

(単位：千円)

担当課	事業名	適正化の内容	H27	H28	H29	計
市民生活部 生活環境課	ごみ収集・処 理事業	手数料(ごみ袋代)の増額		32,000	32,000	64,000
保健福祉部 子育て支援 課	保育園運営事 業	保育料の見直し(保育園 分)		6,185	6,096	12,281
保健福祉部 子育て支援 課	児童館運営事 業	保育料の見直し(児童館 分)		193	193	386
保健福祉部 健康づくり 推進課	健康診査事業	健康診査受益者負担金の 増額	2,000	2,000	2,000	6,000
教育委員会 総務学務課	幼稚園管理運 営事業	保育料の見直し(幼稚園)		1,280	1,280	2,560
教育委員会 総務学務課	幼稚園管理運 営事業	保育料の見直し(幼稚園預 かり分)		414	414	828
計			2,000	42,072	41,983	86,055

(3) 歳入確保に向けた取組の強化

持続可能な財政基盤の確立に向け、安定的な財源を確保するため、徴収事務のさらなる強化や新たな財源確保に積極的に取り組んでいきます。

また、土地等の市有財産については、錦海塩田跡地活用事業の円滑な実施による財産収入の着実かつ継続的な確保をはじめ、具体的な利用計画のない財産の売却や貸付などを進め、歳入の確保に努めます。

(単位：千円)

担当課	事業名	適正化の内容	H27	H28	H29	計
産業建設部 産業振興課	長船美しい森 管理運営事業	長船美しい森使用料の見 直し	918	1,000	1,000	2,918

(4) 公営企業経営の健全化

公営企業は、独立採算の原則と民間的視点での経営合理化・効率化に努めるとともに、民間委託等によるサービス向上や経費節減を積極的に検討します。

6 公共施設の最適化

公共施設のあり方については、「瀬戸内市公共施設再編方針」及びそれに基づく具体的な年次計画である「瀬戸内市公共施設再編計画」により、個別の公共施設のあり方を機能面及びコスト面からみた方向性を定め、施設を必要性や老朽化の状況、稼働状況、維持管理コストや防災拠点などとしての機能を勘案しつつ、総合的な評価を行う計画ですが、本プランでは、直近の3年間に着手する予定の取組を計上しています。

(1) 公共施設の役割の見直し

高度成長期からバブル期に多く建設された施設は、建設当時から変化した社会情勢を見据え、その役割や機能の見直しを行い合理化を図ります。

(単位：千円)

担当課	事業名	適正化の内容	H27	H28	H29	計
産業建設部 産業振興課	市民の森・創造の森管理運営事業	施設管理費の見直し	342	342	342	1,026

(2) 公共施設の総量の削減

現在の公共施設を全て更新・維持することは不可能と考えられることから、ワンセット主義を捨て、県や他の市町との連携や機能の複合化・多機能化をはじめ、民間の施設利用への誘導等により公共施設の総量を削減していきます。

(単位：千円)

担当課	事業名	適正化の内容	H27	H28	H29	計
教育委員会 社会教育課	地域コミュニティセンター維持管理事業	福田・今城の管理費削減			928	928

(3) 効率的な管理運営

公共施設の維持管理費の効率化・削減に加え、その運営に民間のノウハウを活用し、より効率的な管理運営を図るとともに不用になった公共施設は、売却や貸付などを積極的に進め、歳入の確保に努めます。

(単位：千円)

担当課	事業名	適正化の内容	H27	H28	H29	計
教育委員会 社会教育課	須恵古代館管理運営事業	須恵古代館の管理費削減			478	478

(4) インフラの更新費用の平準化

建物だけでなく、道路や橋りょう、上下水道管などの多くのインフラは、老朽化対策を怠ると、日常生活に極めて大きな影響を与えることから、計画的な日常的点検や維持管理と長寿命化を図り、維持管理費用の低減に努めるとともに更新費用の平準化に努めます。

(単位：千円)

担当課	事業名	適正化の内容	H27	H28	H29	計
産業建設部 建設課	道路維持管理 事業	修繕料の削減	950	1,000	1,000	2,950
産業建設部 建設課	道路新設改良 事業	投資的事業の見直し	16,498	36,550	36,550	89,598
産業建設部 建設課	河川改修事業	投資的事業の見直し		17,900	17,900	35,800
計			17,448	55,450	55,450	128,348

総計

(単位：千円)

H27	H28	H29	計
95,300	175,344	182,932	453,576